

20世紀初頭における紡績業の寄宿女工と社宅制度の導入

千 本 暁 子

目 次

はじめに

- I 1900年前後の大阪の寄宿女工
- II 寄宿舎の水準と改善
- III 社宅の設置と熟練女工の長期勤続化
おわりに

はじめに

幕末から明治初期（1860年代-1880年代）の紡績業草創期において、紡績所は、工場周辺の士族の女子や、紡績所の周辺農村の女性、都市に沈殿していた下層社会の女性などを通勤職工として調達した。やがて1880年代から1890年代にかけての紡績業拡張期には、通勤女工が不足し、遠隔地から女工を募集するようになった¹⁾。

女工の遠隔地募集が始まると、紡績会社は、遠隔地から働きに出てくる女工が、工場周辺に下宿したり、旅館に宿泊しなくてもすむように寄宿舎を設置した²⁾。しかし、遠隔地からの女工の調達は順調には進まず、各紡績会社は職工の不足、とくに熟練女工の不足に頭を痛めた。

ところで、19世紀末から20世紀初頭にかけての紡績女工不足の原因は、どこにあったのだろうか。農村の女性たちに、親元を離れて都市に出ることに抵抗があったのではない。紡績女工の需要が増大した20世紀初頭には、一方で、都市の女中奉公の需要も増大した。そこで、地方の農村・山村・漁村などの多くの子女は、紡績女工としてではなく、女中奉公としての働き口を求めて都市に流出したのであった。

このように19世紀末から20世紀初頭において

は、農村の若い女性にとっての望ましい就業形態とは、都市に出て女中奉公をすることであった。紡績女工の募集人の悪徳ぶりはよく話題になるが、当時の女中奉公の斡旋をした口入屋の中にも悪質な業者がいて、女中奉公の志願者を娼妓に売ってしまうという事件も少なくなかった。農村の若い女性が都市に出て仕事をする場合、女中になるにせよ、紡績女工になるにせよ、口入屋を介して就職する場合は、リスクをとまなう時代であったといえる。

結婚をひかえた若い女性が、紡績女工よりも女中奉公を選好したのは、家事万端を習得できるうえ、身持ちが固かった証明になり、結婚に有利だったからである。したがって、農村の女子は女中奉公の口がみつからないあいだは、とりあえず紡績所で働き、女中奉公の口がみつかりとやめるといいうものも多かった。結婚を有利に進めるために女中奉公を志願するという農村女性の職業選択は、彼女たちの思い描くライフスタイルが、まず農家に嫁ぐことが第一であり、仕事は婚家の農作業や機織仕事などに従事するものという位置づけであることからくるものであった。

ところが、19世紀末になると、農家の長男以外の男子は、都市の工場などに就業の機会を求めるようになる。そして農村からいったん離れた男性は、都市に定住し、そこで所帯を持つようになる。このように農村の若い男性の働き方が変化する中で、農村の若い女性も、農家に嫁ぐことを前提にした職業選択から、都市の工場で働く男性と結婚する可能性を視野にいった職業選択へと変化していったと考えられる。

したがって、19世紀末以降の紡績工場における寄宿女工の増加を、女工不足に悩む紡績工場が、遠隔地の農村の若い女性を、誘拐しながらの手を使って連れてきて、寄宿舎に入れ、きびしい監視のもと働かせたという需要側だけの説明は、供給側の農村女性のライフスタイルや就業意識の変化を無視した、一面的な見方であるといえよう。

若い間から都市の工場で働き、やがて都市で働く男性と結婚し、そのまま都市で生活するというライフスタイルは、最初は都市周辺の農村女性に受け入れられた。やがて地方の農村女性にも波及し、彼女たちは、主従関係の下で住み込みで働く女中奉公よりも、就業時間が明確に規定されている工場での労働を選択するようになった³⁾。この傾向はしだいに強まり、1920年代にかけて紡績工場での寄宿女工比率は高まった。他方、女中奉公を志願するものが減少し、「女中払底」といわれる社会現象が生じたのである。

若い女性が紡績工場で働くことをさほど敬遠しなくなったからといって、紡績工場は労働力不足を解消できたわけではない。未熟練女工は確保できたとしても、熟練女工の不足には常に悩まされた。そこで多くの紡績工場では、寄宿舎を整備し、環境改善に力をいれたり、徒弟制度に類似した制度を設けて、熟練女工の養成につとめた。

その結果、女工の定着率は上昇した。だが、熟練女工が結婚や出産を機に、仕事と家事・育児との両立ができずに紡績工場をやめるケースは少なくなかった。やがて、紡績工場のなかには、熟練女工の雇用を長期化させるために、結婚や妊娠・出産と紡績の仕事が両立できるようなさまざまな福利厚生制度を新設するところがあった。そのひとつが、結婚した女工のための社宅である。

このように遠隔地から募集してきた農村女性を寄宿舎に入れて熟練女工として育成し、結婚した女工のためには社宅を設置して雇用期間の一層の長期化をはかろうという紡績会社の職工

対策は、出身地に帰郷しないで都市に定着して家族を形成し、女工として働き続けようとする女工のライフスタイルの変化と符合した。そのため、設備の良い寄宿舎や社宅など福利厚生制度が整っている大規模な紡績工場は、都市に定住する可能性をもった当時の農村女性にとっては、結婚・出産後も就業継続できる職場とみなされるようになったのである。

そこで、本稿では、女性のライフスタイルの変化がみられるようになった19世紀末から20世紀初頭にかけて、遠隔地の農村出身の寄宿女工が占めていた比率を、紡績工場が多数立地していた大阪を中心にⅠであきらかにしたい。Ⅱでは、寄宿女工比率が増加するなかで、紡績工場の寄宿舎の水準がどの程度であったのかを、当時の調査資料からあきらかにしたい。Ⅲでは、3年あるいは5年という雇用契約期間を終えたあとも、熟練女工の長期勤続化の促進を目的として、所帯をもった女工のために社宅制度を導入した過程についてのべる。

Ⅰ 1900年前後の大阪の寄宿女工

1890年代から1900年代にかけて、政府は、工場法案の作成を目的として、工場や職工について多くの調査を実施した。工場法を立案した農商務省では、1894（明治27）年ごろから全国の製造所や工場の労働者の実態調査を始めている⁴⁾。

政府の調査と並行して、紡績業がもっともさかんであった大阪において、民間により注目すべき調査がおこなわれた。そのひとつは、大阪私立衛生会が公衆衛生的な視点から実施した「職工年齢及労働時間調査」である。調査の実施が決まったのは1894（明治27）年11月で、調査は紡績会社14社を含む織物や燐寸、煉瓦などの33社の女工1万6,785人、男工6,207人を対象としている⁵⁾。この調査の目的が、大阪での徴兵検査の合格者の減少や、他の府県に比べて成績が悪い原因は、未丁（成）年者の工場労働ではないかという点にあったため、20歳未満の職

工についての調査が中心になっている。

1896（明治29）年5月には、第2回目の調査の実施が決定され、翌年10月に結果が発表された。この調査から、それぞれの紡績工場の寄宿女工と通勤女工の人数を知ることができる。表1に示すように、紡績会社14社の女工のうち、通勤者が半数以上を占め、寄宿女工は約42%である。大阪紡績や摂津紡績のような大規模工場では、寄宿女工の数は多いが、全女工に占める割合は約3割で、14社の平均より低い。明治20年代末の大規模工場は、寄宿女工に依存するようになっていたとはいえ、通勤女工の調達が採用方針の基本であったといえるだろう。

この調査の約2年後の1898（明治31）年に、大阪商業会議所は、工場法案の参考として大阪府下重要工産品製造業のなかで50名以上の職工

を使役するものについて、職工貯金の有無や年齢別職工数・教育・就業時間などにかんする調査を収集した。

表2では、この調査対象となった大阪府下の会社のうち、寄宿職工をかかえる会社をもつ6業種について、職工数・寄宿職工数・寄宿職工比率を示した。紡績会社14社については、女工数は14,654人、男工数は4,778人で、そのうち寄宿職工数は女工8,143人、男工551人であった。寄宿職工比率は、それぞれ56%、12%であった。

しかし、当時、大阪府下にはこれら寄宿男工のための寄宿舎はなかったようである。横山源之助は、1897年（明治30年）8月から9月にかけての大阪府下の綿糸紡績工場を調査した結果をまとめた『日本之下層社会』のなかで、「寄宿

表1 大阪府下紡績工場の通勤女工数と寄宿女工
(1896年後期～1897年前期 大阪私立衛生会調査)

	女 工				男 工 (人)	職工総数 (人)	寄宿職工 比率(%)
	通 勤 (人)	寄 宿 (人)	計 (人)	寄宿女工 比率(%)			
大阪紡績	2,266	1,014	3,280	31	1,210	4,490	23
摂津紡績	1,768	724	2,492	29	743	3,235	22
朝日紡績	582	241	823	29	194	1,017	24
日本紡績	472	385	857	45	285	1,142	34
天満紡績	367	691	1,058	65	239	1,297	53
野田紡績	295	310	605	51	152	757	41
福島紡績	169	284	453	63	146	599	47
浪華紡績	573	930	1,503	62	506	2,009	46
明治紡績	59	285	344	83	73	417	68
金巾紡績	897	774	1,671	46	431	2,102	37
大阪撚糸	269	241	510	47	93	603	40
平野紡績	713	437	1,150	38	450	1,600	27
堺 紡 績	213	103	316	33	111	427	24
泉州紡績	795	380	1,175	32	433	1,608	24
	9,438	6,799	16,237	42	5,066	21,303	32

注) 原表では、男工の総数は4,967人となっているが、明らかに誤っているので訂正した。
出所) 隅谷三喜男編集・解説『職工および鉦夫調査』(生活古典叢書第3巻) 光生館, 1970年, 11ページより作成。

表2 大阪府下業種別職工数・寄宿職工数・寄宿職工比率（1898年6月）

	会社数	調査実施 会社数	職 工 数 (人)		寄宿職工数 (人)		寄宿職工比率 (%)		
			女	男	女	男	女	男	計
株式紡績業	14	12	14,654	4,778	8,143	551	56	12	45
株式綿布製織業	2	1	2,085	415	873	0	42	0	35
株式毛糸製織業	3	2	431	207	53	42	12	20	15
株式撚糸業	2	2	256	102	235	0	92	0	66
株式時計業	2	2	66	287	5	122	8	43	36
合資製紙業	1	1	0	49	0	32	0	65	65
株式工業用薬品業	2	2	0	134	0	23	0	17	17

出所)『日本労働運動史料』第1巻, 245-246ページ。

工女は悉女工にして、大阪府下にては男工の寄宿舎なし」⁷⁾とのべている。たしかに男工のための寄宿舎を設置していた紡績工場は、全国的にも、三重紡績会社など少数であった。

そこで、大阪に男工のための寄宿舎がなかったとすれば、通勤できない男工はどうしていたのであろうか。かれら寄宿男工には、会社の指定する下宿や社宅が用意されていたのである。

1901（明治34）年実施の農商務省調査の報告書である『綿糸紡績職事情』⁸⁾には、表3のように、関西の16工場における通勤職工・寄宿職工・指定下宿者・社宅在住者の人数がしめされている。表3から、女工については通勤者は33%、寄宿舎は50%、社宅在住者は13%となっている。男工は、通勤者が53%で、47%が寄宿舎や指定下宿者・社宅在住者であった。この年にはわずかであるが、男工のための寄宿舎が用意されていたことがわかる。

いずれにしても、1897（明治30）年から1901（明治34）年にかけての短い期間に、大阪では、女工の通勤者が58%（表1）、44%（表2）、33%（表3）と急速に低下する傾向がみられた。また男女あわせた通勤者の比率も、68%、58%、37%と同様に低下した。そうしたなかで、通勤できない職工のために、寄宿舎の設置だけでなく、社宅も整備されていったのである。

以上は大阪のケースであるが、全国的には寄宿職工の比率がどの程度であったのかをみておこう。1897（明治30）年秋、大日本綿絲紡績同業聯合会が全国の紡績工場を調査し、その結果を、翌年に『紡績職事情調査概要報告書』として刊行した⁹⁾。付表1は、この報告書をもとに、工場別の女工数、男工数と寄宿人員を一覧表にし、寄宿比率を算出したものである。報告書には寄宿人員だけが示されており、寄宿職工の男女別人数は不明である。天満・柏崎・下野の3紡績所では、寄宿人員が女工数よりも多く、大阪の天満紡績所は、女工数1,117人にたいして寄宿人員は1,260人である。このことから、寄宿職工が女工だけでないことはあきらかである。

表3 関西16紡績工場の職工（1901年調査）

	女工数 (人)	比率 (%)	男工数 (人)	比率 (%)	計 (人)	比率 (%)
通勤者	7,016	33	3,192	53	10,208	37
寄宿舎	10,693	50	18	0	10,711	39
指定下宿者	754	4	1,293	21	2,047	8
社宅在住者	2,742	13	1,521	25	4,263	16
計	21,205	100	6,024	100	27,229	100

出所)農商務省『綿糸紡績職事情』1903年（復刻版、新紀元社、139ページ）。

付表1から、寄宿職工比率の工場による差異は大きく、ある傾向を読みとることはできない。この点について、1902（明治35）年刊行の農商務省の『工場調査要領』は、次のように記している¹⁰⁾。

「繊維工場ノ通勤者ト寄宿者トノ割合ハ統計ヲ以テ示シ難ク、且地方ノ状況ニ依リ大ニ異ナルモノアリト雖、或数ノ工場ニ就キ調査シタル所ニ依レハ、生糸工場及紡績工場ニ於ケル職工ノ約半数ハ通勤者ニシテ半数ハ寄宿者ナリ、織物工場ニ於ケル職工ノ約二、三割ハ通勤者ニシテ約七、八割ハ寄宿舎ナル事実ヲ見タリ思フニ、全国ノ工場ヲ通スルモ大ナル差異ナカランカ」

つまり寄宿職工についての詳細な統計はないが、生糸工場や紡績工場では寄宿職工は約5割、織物工場では約7、8割と推定できるが、地域による差異が大きいという指摘である。

ちなみに、付表1の寄宿職工総数28,549人は、職工総数63,609人中の45%を占める。この45%という全国平均値は、表2でみた1898年の大阪の寄宿職工比率と比べると、調査時点に数カ月のずれがあるが、45%と同じである。

最後に、参考までに、1926（大正15）年の寄宿職工比率のデータをしめしておこう。表4は、1926年10月1日現在の絹糸・綿糸・麻糸・毛糸の4種の紡績産業の職工数と寄宿者比率である。工場総数243のうち9割の218工場に寄宿舎が設置されていた。そして寄宿女工は、全女工数220,627人中165,829人で、75%を占めていた。男女あわせた寄宿職工数は178,774人で、職工総数283,131人中63%を占める。このように1900年代から1920年代にかけて、寄宿女工比

率・寄宿職工比率の急激な上昇がみられた。

Ⅱ 寄宿舎の水準と改善

1896（明治29）年から1897年にかけて大阪私立衛生会調査が実施した第二回調査によると、紡績14社を含む寄宿舎を有する33工場についての衛生調査上の結論は、「寄宿舎一坪に対する人員狭隘ならずといえども、また広濶なりと云ひ難し」「寄宿舎の構造ならびに換気法は一般に可なり」と、寄宿舎の広さや構造、空気の流通については特に問題はないとしつつも、「食費は概して低廉なるが如し」「職工飲食並食器洗浄法は概して不良なり」「職工衣類並身体清浄の程度は概して可なるも、寝具は多く不良なり」と食事と寝具についての公衆衛生上の問題を指摘するものであった¹¹⁾。

大阪私立衛生会の調査で特に問題があると考えられなかった寄宿舎の構造については、『工場調査要領』に、次のような記述がある¹²⁾。

「寄宿舎は繊維工場に於て概皆之を設く、而て寄宿舎は常に女工殊に若年者幼年者多し、之即衛生上、風紀上特に注意を要する所以なり、而て大工場（紡績工場・力織機工場）の寄宿舎は概其構造設備稍整頓せるものの如し、然れども寄宿者の多数なるに比し、建物の規模小にして気容の不足なるものと、掃除清潔の十分ならざると伝染性の疾病予防に関する注意の一般に不十分なると、避難の設備不完全なるとは免れ難し」

寄宿女工を多くかかえる大規模紡績会社では、換気や、衛生、避難の設備が不十分なところも多いが、寄宿舎の構造や設備の整備は進められていた。

1897（明治31）年刊行の『紡績職工事情調査概要報告書』¹³⁾にも、「其構造に至りては、近時大に改善を加へたりと雖も、今尚ほ旧時の不完全なる建物を使用するものなしとせず、殊に大広間を用ひ、又は甚だしき小間ありて畳数に比較して、割合に多数の人員を同居せしむるものもあり、然れども同業者中十中八九は當今既

表4 紡績業の寄宿・通勤別職工数（1926年）

	女工数 (人)	比率 (%)	男工数 (人)	比率 (%)	計 (人)	比率 (%)
寄宿舎	165,829	75	12,954	21	178,783	63
通勤者	54,798	25	49,550	79	104,348	37
合 計	220,627	100	62,504	100	283,131	100

出所) 協働会編・刊『最近の社会運動』1929年、
(復刻版、新興出版社、1989年)、40-41ページ。

に改造し、或は改造しつつあり」と、構造の改善が進んでいることが記されている。空気の流通や防火設備、衛生についても、紡績各社は意を注ぎ、新築に際し改善されているという。

横山源之助も、1897（明治30）年ごろの大阪地方の紡績会社の寄宿舎についてのべるなかで、寄宿女工の多い平野・浪華・朝日紡績会社などの寄宿舎の部屋は、たいてい12畳、15畳で、大きな部屋を設けていないという。しかしなかには、30畳や40畳の大広間を用いて、40人から50人の職工を一部屋に置く寄宿舎もなお存在していることを指摘している¹⁴⁾。

また横山源之助は、「紡績職工に外より通勤する者と、寄宿職工とあり、通勤職工は大概其の土地の者なるか、然らざれば其の付近に親戚ある者にして、地方より募集し来る女工は悉く寄宿舎に置く。但し他地方の者にして、しかも土地に親戚縁家有りといふにもあらずして、尚ほ寄宿舎の窮屈を厭い、通勤せるもあり」¹⁵⁾と、地方出身者のほとんどは寄宿舎に入っているが、なかには周辺の職工下宿に宿泊しながら通勤しているものもあったようで、寄宿舎に入るか入らないかは、ある程度本人の意志に任されていたことがうかがえる。

大規模な紡績会社では寄宿舎の改善が進められていたが、問題は紡績業以外の小規模工場にあった。1902年刊行の『工場調査要領』¹⁶⁾に「小工場の寄宿舎殊に工場の一部又は普通の住家を使用するものは、概ね皆不完全極れり、殊に手織物工場、硝子工場、印刷工場等の小なるものに在りては甚しとす」とある。小規模な手織物工場、硝子工場、印刷工場では、工場の一部や普通の住宅を寄宿舎として使用しており、これらはきわめて不十分なものであるとの指摘である。

さらに問題なのは、職工下宿屋であるという。「職工の住居として最不適当なるは、工場付近に散在する職工下宿屋なり、其中又下宿屋として建築したるものと、普通住屋を用ゆるとあり、後者は前者に比し衛生上一層不良なるか如し、然れとも其何れの種類たるを問わず、衛生上風

紀上極めて不完全なりとす」と、職工下宿屋の衛生上・風紀上の問題の大きさを指摘している。

紡績工場の寄宿舎の設備の悪さが指摘されてきたが、改善も進められていた。なかでも大規模な紡績工場の設備は良いほうで、衛生面でも当時の水準からすれば必ずしも劣悪な環境とはいえない。こうして寄宿舎設備の水準を高めていった大規模工場は、女工の供給不足という状況においては、女工調達の面で小規模工場よりも有利な立場に立っていたと考えられる。

紡績業者にとって寄宿舎の環境の改善は、女工の健康の維持と労働意欲の向上を目的としたものである。環境整備は、女工の定着と技能の向上に結びつき、通常3年から5年の雇用契約期間の雇用継続という、紡績業者の課題を解決するひとつの方策であった。そしてさらに養成した熟練女工の長期勤続化を促進するための方策が社宅の設置であった。

Ⅲ 社宅の設置と熟練女工の長期勤続化

20世紀にはいると、社宅が普及してくる。社宅については、すでに当初から、三重紡績所のように、職工は全員寄宿舎に入れ、結婚した職工には社宅を用意した例がみられたが、遠隔地からきて寄宿舎に入った女工が所帯をもち、その後も継続して就業するという女工のライフスタイルの変化にあわせた社宅の建設は、新しい動きであった¹⁷⁾。

ところがこの動きは、当初は必ずしも好意的に受け止められていなかったようである。たとえば、横山源之助は、明治30年夏、大阪府下の第一流の紡績工場の寄宿舎を巡視した時、寄宿舎の背後に建てられている所帯持ちの職工用の住居について次のように記している¹⁸⁾。

「寄宿舎の後辺に十四五の長屋建てられあるを見、案内者に何なりやを質せるに、舎員は笑ひを含みて答へざりしが、是れ男工と女工関係起り、乃ち会社は中に入りて媒介の労を取り、

此処に住居せしむることを後にて知りたり、何れの工場に於ても男工、女工、正式の媒介者を得て夫婦となるは殆ど無く、会社は黙認して一定の場所に置くが如きは、寧ろ正式の媒介ある者といふべき歟。思ふに紡績工場に這の般の醜聞多き…」

横山が言うように「男工と女工関係」がおこり、会社が仲介の労をとって社宅に住まわせているのであるが、これは当時としては「正式の媒介者」のいない男女間の醜聞でしかすぎなかった。

1900（明治33）年、農商務省が紡績関係者から聞き取り調査をしたが、大阪のある紡績会社の元女工は次のような談話を残している¹⁹⁾。

問「女工には、たいていは男はあるか。」

答「男のある者が多い。」

工場関係者が男女の仲介をする場合もあった。

問「工場で、男と女の中を世話する者があるか。」

答「ある、あの人を取り持ってくれという。」

問「札を取るか。」

答「取ることもある、遣らぬこともある。」

問「どこで男にあうか。」

答「待合がたくさんある。男の下宿に行くこともある。」

問「男の出来た者は、ほかの会社へ行くか、続けて工場へ出るか。」

答「出る。ほかの会社へ行くこともある。」

女工が所帯をもつ前に妊娠することも少なくない。

問「寄宿で、子供のできる者あるか。」

答「七月か八月になれば、会社から舎の外へ出よという。たいていは二月くらいで外へ出て、男と一処に家をもつ。会社に社宅とってたくさん家がある。七十銭か八十銭を（で？）貸してくれる。」

問「腹が大きくなり、外へ出る者はたくさんあるか。」

答「ずいぶんある。」

こうした紡績工場内での男女関係のあり方や所帯をもつまでの経緯は、「風紀の紊乱」とし

て取締まりの対象であったが、いくら取締まりを強化しても、横山が「這の般の醜聞多き」とのべているように、抑制することのできない現象でもあった。そこで紡績会社は、寄宿女工が所帯をもつことができるように社宅を建設し、その後も女工の熟練を無駄にしないで就業継続できるような方針をとり始めたのである。

横山の大阪地方巡視の約2年後の調査にもとづく農商務省の『工場調査要領』は、大工場で普及しつつある「社宅」について「大工場に於ては近来工場付近に長屋を設け、廉価を以て職工殊に家族ある職工に貸与するもの多きを加ふるか如し、之等は職工の住居として寄宿舍よりも適当なり、何となれば家族的生活を保護するの利益あると、職工の移動を減し、熟練工を養成し得るの見込あるを以てなり」と記述している²⁰⁾。

このように社宅は、職工家族の保護や職工移動の抑制、熟練工の養成などの点で効果的であり、職工の住居としては寄宿舍よりも適していると、高い評価にかわってきた。

農商務省商工局『綿絲紡績職事情』でも、社宅について次のように述べている²¹⁾。

「社宅ノ制ハ職工ノ住居トシテ、稍可ナルモノト云フヘシ、社宅トハ、工業主ガ自費ニテ工場付近ニ於テ、職工ノタメニ建築シタル貸家ヲ云フナリ、社宅ニ居住スル職工ハ単独ノ職工ニ非スシテ、家族ヲ有スルモノ多シ、抑モ我国紡績職工ニシテ、他地方ヨリ来レル者ハ一定ノ年期間工場ニ出稼シ、年満了後ハ大抵帰国スル者ニテ、夫ノ欧米諸国ニ於ケルガ如ク、其地ニ永住シ、世襲ノ職工トナルモノ甚ダ少シ、是レ斯業モ前途洵ニ憂フヘキコトナリ、然ルニ此社宅ノ制、漸次発達スルニ及ヘハ、紡績女工ハ其父兄ト與ニニ来リテ、此社宅ニ住居シ、此宅ニ於ハ子女ヲ挙ゲ、女子ハ女工トナリ、父兄ハ男工トナリ、共ニ孜孜トシテ同一工場ニ操業スルニ至レハ、一家団欒ノ快樂ヲ殺クコトナク、子女ニ対スル父兄ノ監督モ行ハルヘク、職工ノ風紀道德ヲ維持スルト同時ニ、庶幾ハ斯業ノ進歩発達ヲ期スルヲ得ン」

社宅に住む夫婦が、そこで子供を産み育て、一家そろって紡績工場で働けば、一家の団欒も損なわれることがなく、女工に対する監督も行き届き、さらには紡績業の発展に結びつくと、積極的に評価している。

では、社宅に対して評価が高まっていくこの時期、社宅在住者の比率はどのくらいであったのか。Iでみた表3では、明治34年の関西16工場では、社宅に在住する女工は2,742人で、全女工の約13%を占め、社宅に在住する職工は男女あわせて4,263人で、全職工数の16%を占めている。横山が職工の家族用の住宅が理解できず、こうした住宅が必要悪であるかのように消極的に受け止めた時から4年ほどの間に、関西地方では女工の1割以上が社宅在住者となり、社宅制度の導入が急速に進んだことがうかがえる。

では1900（明治33）年4月に社宅を建設した、鐘淵紡績会社東京本工場の場合をみよう²²⁾。1901年5月の農商務省の調査では、この社宅は、長屋構造の平家で、長屋の構造で、全部で107戸あった。調査時には、修繕中の5戸を除く102戸に295人が住んでいた。このうち工場で働く者は、男工81人、女工72人、巡査2人、社員20人、医者4人の179人で、残りの116人はその家族であった。116人の家族のうち、職工の家族は53人である。したがって職工戸数は、102戸から巡査や社員、医者の26戸を除いた76戸で、その職工家族の総人員数は206人となる。また93戸は夫婦で入居し、9戸は独身者が入居していたことから、夫婦とも職工として働いている世帯も少なくないと推測できる。

鐘紡の社宅について、調査報告書は次のように評価している²³⁾。

「社宅を設けて以来、日尚は浅く、従て其結果の如何を判断すること難しと雖も、兎に角此処に居る者は自然真面目となりて、長く勤続するの傾向あるか如し、即ち一度社宅に入りしものは、余程の事情あるに非されは、他に転することなし、尤も以前監督行届かざる時に当りては、放埒者の集合を作り、従て意外の弊害を醸

し、夜遅く逃げ出す者往々之れありしと雖も、今日は斯の如きことなし、況して将来借家人を精選して其叙を誤らすんは庶幾くは善良なる風紀を維持し、勤儉貯蓄以て、社宅制度の目的に副ふことを得ん乎と云へり」

以前は、社宅が放埒者の溜り場になるなど弊害もあったけれども、今日では、社宅に入った者は真面目に勤務し、他に移動することなく、勤続年数も長くなる傾向があると、先にみた『工場調査要領』と同様に評価は高い。

鐘淵紡績の三池工場でも、1903（明治36）年5月に社宅入居者について調査が実施された。表5にあるように、社宅に住む女工は169人で、全女工の約1割にあたる。この工場では、表6でしめしたように既婚女工は208人で、全女工の約13%を占めている。この既婚女工の中には通勤者もいたであろうが、寄宿女工が所帯をもった時には、社宅に入居し、紡績女工として働き続けるという熟練女工の就業継続が、社宅制度の導入によって可能になったことがうかがえる。

その後、社宅制度にたいする紡績業者の関心が高まった。倉敷紡績では、1909（明治42）年

表5 鐘紡三池工場の住居別職工数（1903年）

	女工数 (人)	比率 (%)	男工数 (人)	比率 (%)	計 (人)	比率 (%)
社 宅	169	11	67	21	236	12
寄 宿 舎	557	35	0	0	557	29
通 勤 者	867	54	255	79	1,122	59
計	1,593	100	322	100	1,915	100

出所) 西日本文化協会『福岡県史 近代史料編綿糸紡績業』福岡県、1985年、518ページ。

表6 鐘紡三池工場の未・既婚別職工数（1903年）

	女工数(人)	男工数(人)	計(人)
既婚者	208	131	339
未婚者	1,385	191	1,576
計	1,593	322	1,915

出所) 表5と同じ。

に、「通勤部拡張ニ関スル意見書」で、「社宅職工ニアリテハ一家拳ツテ入社シ、殆ンド半永久的ノ生活ヲナスモノ多キ」とし、社宅制度を拡充して職工の勤続年数の長期化をはかることを建言している。1912年の調査によると、調査対象になった9.4万人の紡績女工のうち、社宅居住者は7.7%、通勤工は23.1%、寄宿女工は69.2%であった。ただし社宅居住者比率は、58工場中5工場が20%台で、16工場が10%台であり、工場間格差は大きかった²⁴⁾。

おわりに

紡績女工は結婚までの短期的労働者として把握され、激しい労働に絶えることのできる若い数年間だけ雇用すればよく、かわりの若年女子は農村地域からの無制限な供給が可能だったとか、1900年前後の紡績業の発展期には、労働者の使い捨てと補充が職工対策の基本であったと論じられることがある。また寄宿舎が、強制貯蓄制度とあわせて女工の定着をはかろうとする拘禁的制度ととらえられることもある²⁵⁾。

第一次世界大戦後になると、「監禁同様の女工を、劣悪な条件のもとで短期間に酷使し切り、新規労働力を次々に募集するよりも、採用時に身体検査・適性検査を行い、寄宿設備を改善し、勤続年数を高めさせた方が経営上も得策と考えられるようになった」とし、こうした事情が、紡績資本の労務管理の基調を「募集から居付(勤続良化)へ」と変化させたとする研究もある²⁶⁾。

ところで多額の募集費や訓練費がかかることを考えれば、紡績業者にとって使い捨ては得策ではないことはあきらかである。紡績業者は、1890年代に遠隔地募集を開始した当初から、3年または5年と定められた雇用契約期間は定着させ、紡績技能を高めようとしていたのである。

本稿でみてきたように、寄宿女工が職工全体の中で大きな割合をしめるようになった1900年前後から、寄宿舎を改善することによって寄宿

女工を定着させ、熟練女工を養成したり、また、家族を形成した熟練女工に対しては社宅を用意して、長期勤続を促進しようとする紡績会社ができた。

だが、社宅は、家族を形成した熟練女工の長期勤続を促進するためのひとつの方策にすぎない。所帯をもった女工は、通常、妊娠し出産する。したがって、妊娠したり、子供がうまれた場合にも雇用継続が可能となる策もあわせて講じられなければ、社宅制度は十分に機能したとはいえない。この問題については、稿を改めて考察したい。

注

- 1) 拙稿「明治期紡績業における通勤女工から寄宿女工への転換」『阪南論集 社会科学編』第34巻第2号、1998年。
- 2) 1882(明治15)年の開業当初から寄宿舎を設置していた三重紡績所では、寄宿舎設置の理由を「四日市港ハ人口ノ割合戸数少ナク下宿屋ノ如キハ僅少ニシテ」とし、外部の宿泊施設でまかないきれない事情があったことをしめしている(東洋紡績株式会社編・刊『百年史 東洋紡』上、1986年、171ページ)。
- 3) 横山源之助『日本之下層社会』教文館、1899(明治32)年。その後『日本の下層社会』として岩波書店より1949年に復刻される。復刻版、274ページ。
- 4) これらの調査報告書は発表されなかったようである。
- 5) 調査報告は1896(明治29)年3月1日付で発表された。
- 6) 労働運動史料委員会『日本労働運動史料』第1巻、労働運動史料刊行委員会、1962年、243-245ページ。
- 7) 横山、前掲書(復刻版)、175ページ。
- 8) 農商務省商工局『綿絲紡績職工事情』1903(明治36)年、(復刻版、土屋喬雄校閲『職工事情』第1巻、新紀元社、1976年、139ページ)。
- 9) 大日本綿絲紡績同業聯合会編・刊『紡績職工事情調査概要報告書』1898(明治31)年。

- 10) 労働運動史料委員会編、前掲書、第1巻、208-209ページ。『工場調査要領』は、1899（明治32）年、1900年の調査に基づくもので、1902（明治35）年に刊行された。その後、数字を新しくしたほか、文章の若干の変更や追加がなされて、1904年に第2版が発表された。『工場調査要領』第2版は、隅谷三喜男編集・解説『職工および鉦夫調査』光生館、1970年所収。
- 11) 同上書、245ページ。
- 12) 同上書、210ページ。
- 13) 第日本綿糸紡績同業聯合会編、前掲書、103-104ページの「寄宿職工の概況」。
- 14), 15) 横山、前掲書（復刻版）、175ページ。
- 16) 労働運動史料委員会編、前掲書、第1巻、210ページ。
- 17) 東洋紡績株式会社編・刊『東洋紡績七十年史』1953年、218ページ。
- 18) 横山、前掲書（復刻版）、177ページ。
- 19) 土屋喬雄校閲『職工事情』（復刻版）第3巻、150ページ。
- 20) 労働運動史料委員会編、前掲書、第1巻、210ページ。
- 21) 土屋喬雄校閲『職工事情』（復刻版）、第1巻、145-146ページ。
- 22) 同上書、146ページ。
- 23) 同上書、150ページ。
- 24) 村上はつ「産業革命期の女子労働」女性史総合研究会編『日本女性史 第4巻 近代』東京大学出版会、1982年、100ページ。
- 25) 岡本幸雄『明治期紡績労働関係史』九州大学出版会、1993年、14-15ページ。村上、前掲論文、94-95ページ。
- 26) 大島栄子「両大戦間の女子労働」女性史総合研究会編『日本女性史 第5巻 現代』東京大学出版会、1982年、6ページ。「募集から居付（勤続良化）へ」という表現は、間宏（『日本労務管理史研究』ダイヤモンド社、1964年、再版、御茶ノ水書房、1978年）による。

（1998年10月8日受理）

付表1 全国紡績工場別寄宿職工比率（1897年秋調査）

紡績工場	女工数 (人)	男工数 (人)	計 (人)	寄宿人員 (人)	寄宿比率 (%)	紡績工場	女工数 (人)	男工数 (人)	計 (人)	寄宿人員 (人)	寄宿比率 (%)
大阪	2,553	774	3,327	1,300	39	尾張	1,670	403	2,073	1,033	50
摂津	2,540	823	3,363	1,800	54	名古屋	747	157	904	428	47
天満	1,117	260	1,377	1,260	92	津島	913	173	1086	623	57
平野	1,163	496	1,659	380	23	一宮	225	66	291	128	44
金巾	1,589	297	1,886	1,061	56	伊豫	339	80	419	63	15
泉州	840	272	1,112	300	27	尼崎	2,534	958	3,492	1,174	34
朝日	1,093	357	1,450	430	30	日本紡織	347	144	491	196	40
福島	856	242	1,098	803	73	姫路	399	112	511	189	37
岸和田	1,198	507	1,705	75	4	播磨	227	56	283	49	17
堺	1,119	315	1,434	520	36	淡路	490	160	650	180	28
熱糸	248	67	315	139	44	上海	1,008	127	1,135	940	83
明治	495	153	648	356	55	三池	1,470	350	1,820	799	44
野田	574	184	758	274	36	久留米	906	245	1,151	246	21
日本紡	1,281	630	1,911	837	44	広島	206	49	255	110	43
河州				145		福山	703	134	837	126	15
日本細	442	132	574	315	55	京都	175	45	220	93	42
岡山	2,006	432	2,438	906	37	平安	521	96	617	415	67
玉島	1,242	311	1,553	632	41	伏見	500	150	650	335	52
倉敷	1,436	256	1,692	634	37	三重	1,667	531	2,198	953	43
柏崎	228	65	293	252	86	同分工場	1,619	393	2,012	1,158	58
下村	235	92	327	100	31	伊勢	185	44	229	104	45
笠岡	744	132	876	569	65	和歌山紡	592	193	785	242	31
味野	375	80	455	260	57	和歌山織	572	91	663	220	33
備前	467	57	524	175	33	下野	291	85	376	355	94
西大路	383	80	463	90	19	鹿児島	160	41	201	31	15
鐘淵	2,164	653	2,817	1,794	64	甲府	105	35	140	81	58
同分工	3,530	621	4,151	2,128	51	渡辺	117	41	158	28	18
東京	1,337	367	1,704	843	49	宮城	40	12	52	17	33
						合計(1)	49,983	13,626	63,609	28,694	45
										-145	
						合計(2)	49,983	13,626	63,609	28,549	45

注) 河州紡績については、女工数、男工数のデータはなく、寄宿人員しか分からない。合計(2)での寄宿職工比率は、河州紡績の寄宿人員145人を除いて算出した。

出所) 第日本綿糸紡績同業联合会『紡績職工事情調査概要報告書』(1898年)より作成。